（添付書類１）

参　加　資　格　申　出　書

|  |  |
| --- | --- |
| 参加資格（実施要項「３　参加資格」に規定する項目） | 確認欄 |
| (1) | 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項（同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当しないこと。 | □ |
| (2) | かすみがうら市財務規則（平成17年規則第38号）第130条の規定に基づき、令和７年度の当市における競争入札参加資格を有していること。 | □ |
| (3) | 会社更生法（昭和22年法律第172号）に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者または民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。（再生手続き開始決定がなされ、競争参加資格の再認定を受けた者を除く。） | □ |
| (4) | 国税、都道府県税または市区町村税を滞納していない者。 | □ |
| (5) | 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合には役員（役員として登記または届出されていないが実質上経営に関与している者を含む。）をいう。以下同じ。）が、かすみがうら市暴力団排除条例（平成23年条例第9号）第2条第2号に規定する暴力団員または同条第3号に規定する暴力団員等（以下「暴力団関係者」という。）でない者及び役員等が、暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。また、かすみがうら市建設工事等暴力団排除対策措置要綱に基づく入札参加排除措置を受けていないこと。 | □ |
| (6) | 茨城県内自治体において、次のいずれかの実績がある者。1. 高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に係る調査・計画策定業務
2. 地域福祉計画、福祉に係る調査・計画の策定業務
 | □ |
| (7) | 本業務に関するノウハウや知見を有し、かつ、事業の遂行に必要な組織を有し、専門の知識・能力を有する担当者を配置できること。 | □ |
| (8) | 提出された書類の記載事項が虚偽でないこと。 | □ |

※　各号に該当する場合は、確認欄の中の「□」に「✔」を記入すること。

※　参加資格の確認については、契約締結前に改めて確認し、必要に応じ関係書面による提

出を求めることとする。

上記の参加資格の項目の全てを満たしていることを申し出します。

令和　　年　　月　　日

（提出者）商号又は名称

代表者職氏名